

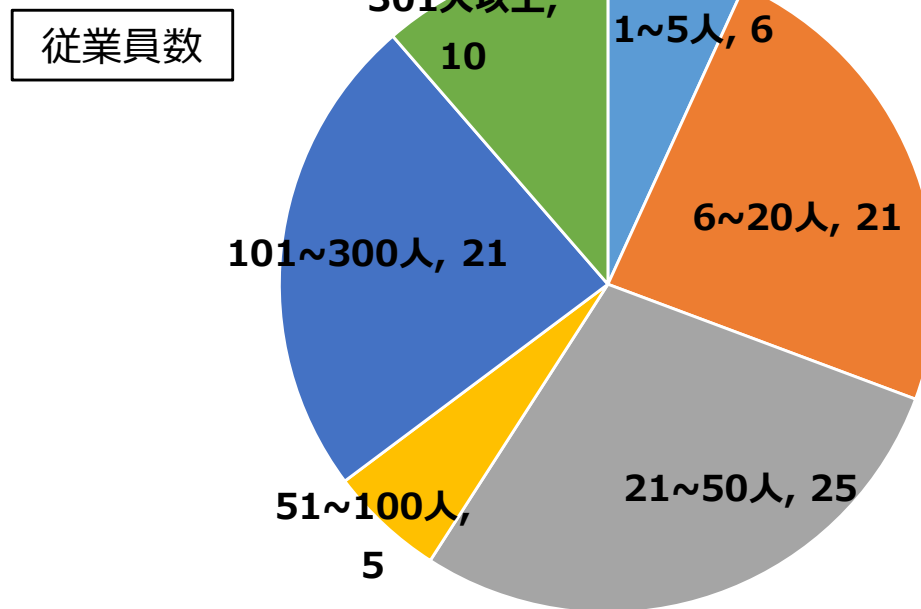
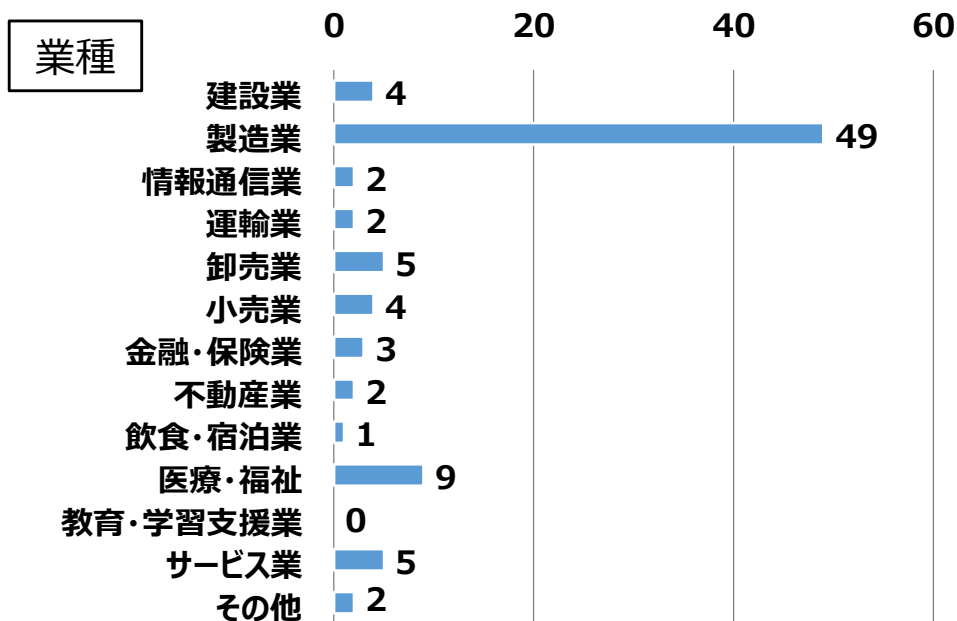
脱炭素に向けた意識・取組に関するアンケート調査結果

アンケート調査の概要

◆調査概要

目的：事業者の脱炭素に向けた取組意向や課題を把握し、今後の支援施策の参考とする
期間：2024年7月16日から8月9日まで
対象：市内の事業者 241社（うち明石商工会議所会員事業者 92社）
回答：88社（回答率：37%）
方法：郵送およびWEBの併用
項目：① 事業活動における脱炭素の取組意識について
② 脱炭素の取組状況・今後の取組意向について
③ 必要な支援について
④ 明石市の脱炭素の取組について

◆回答属性（N=88）

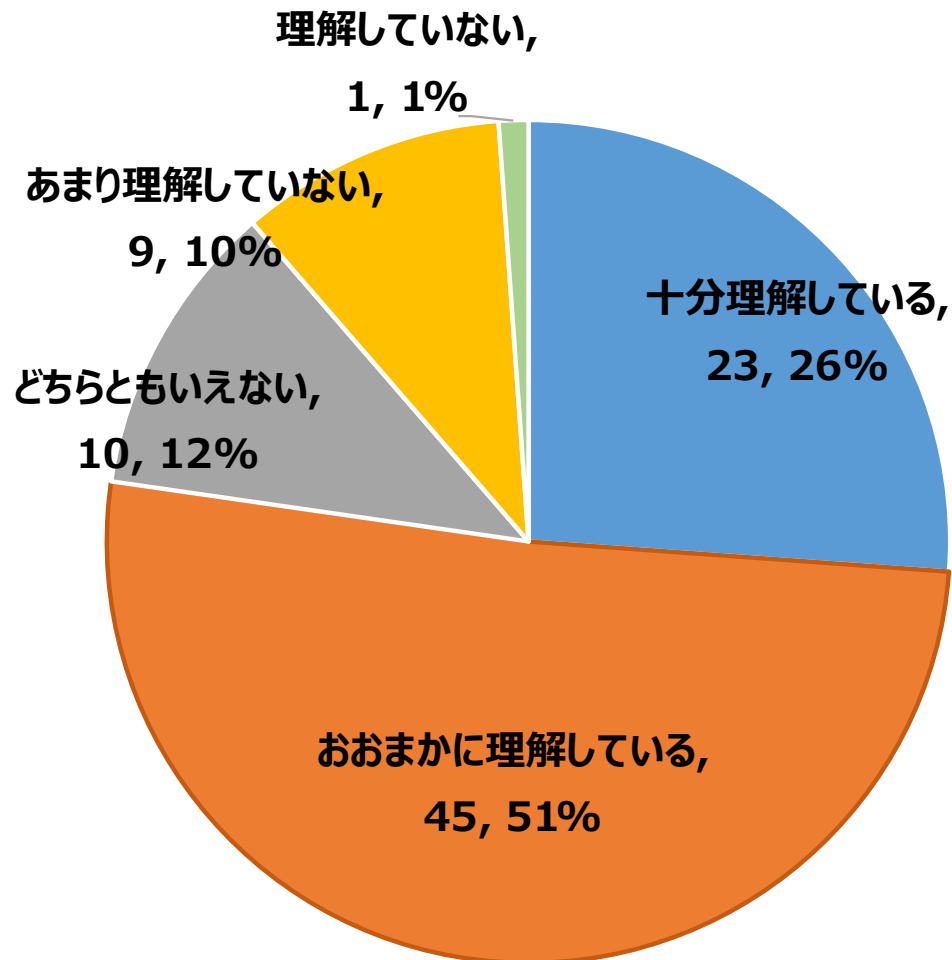


① 事業活動における脱炭素の取組意識について

アンケート調査の結果 ① 事業活動における脱炭素の取組意識について

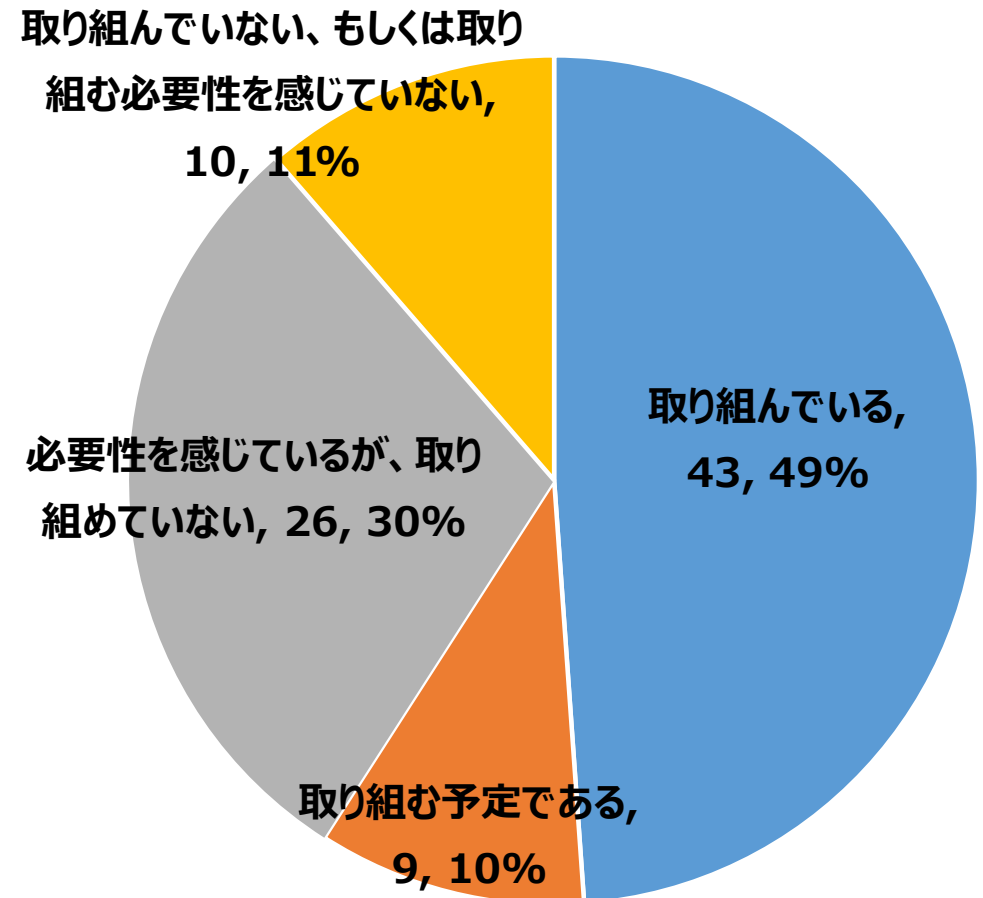
質問：脱炭素の取組に対する理解について

- 十分もしくはおおまかに理解している事業者は全体の77%



質問：脱炭素に向けた取組状況について

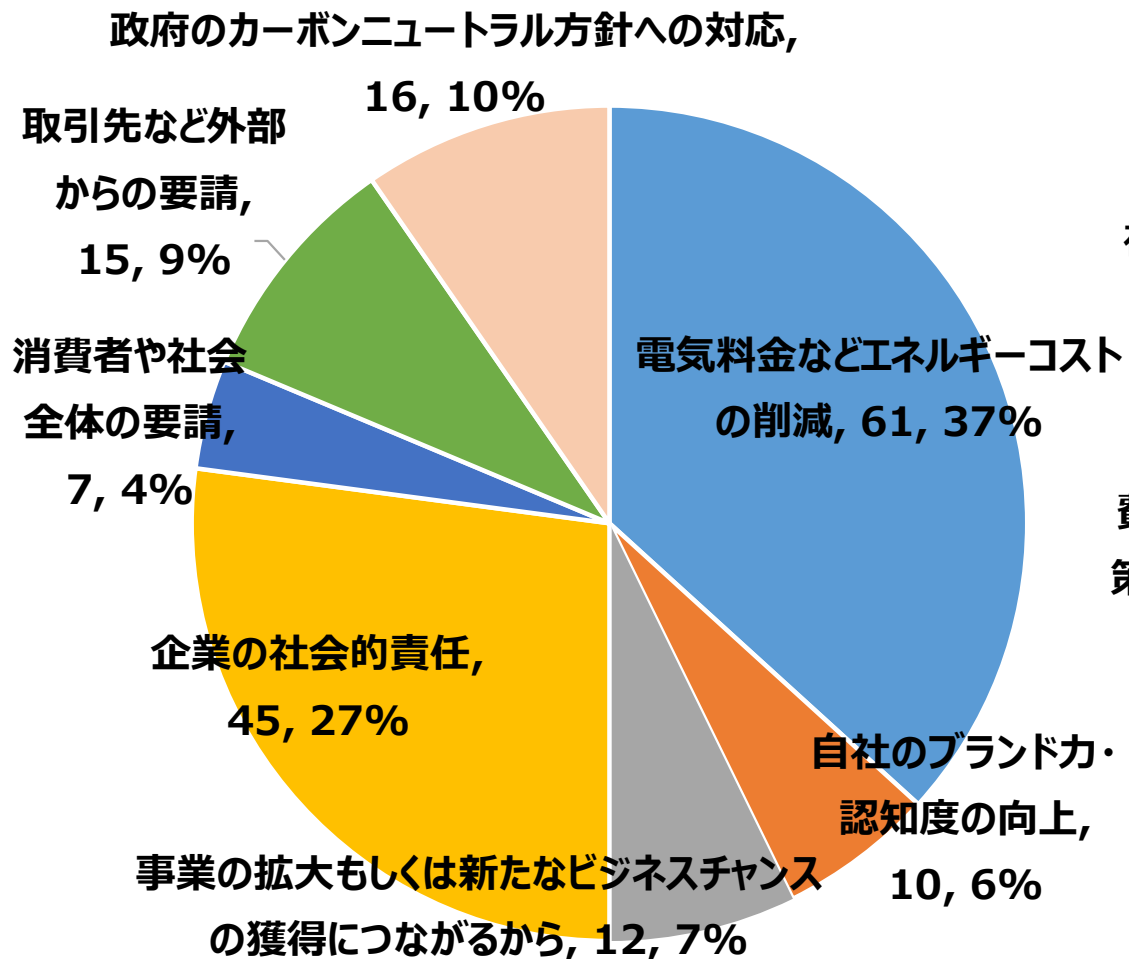
- 約半数の事業者が取り組んでいる。一方で、必要性を感じているが取り組めていない事業者は全体の30%



アンケート調査の結果 ① 事業活動における脱炭素の取組意識について

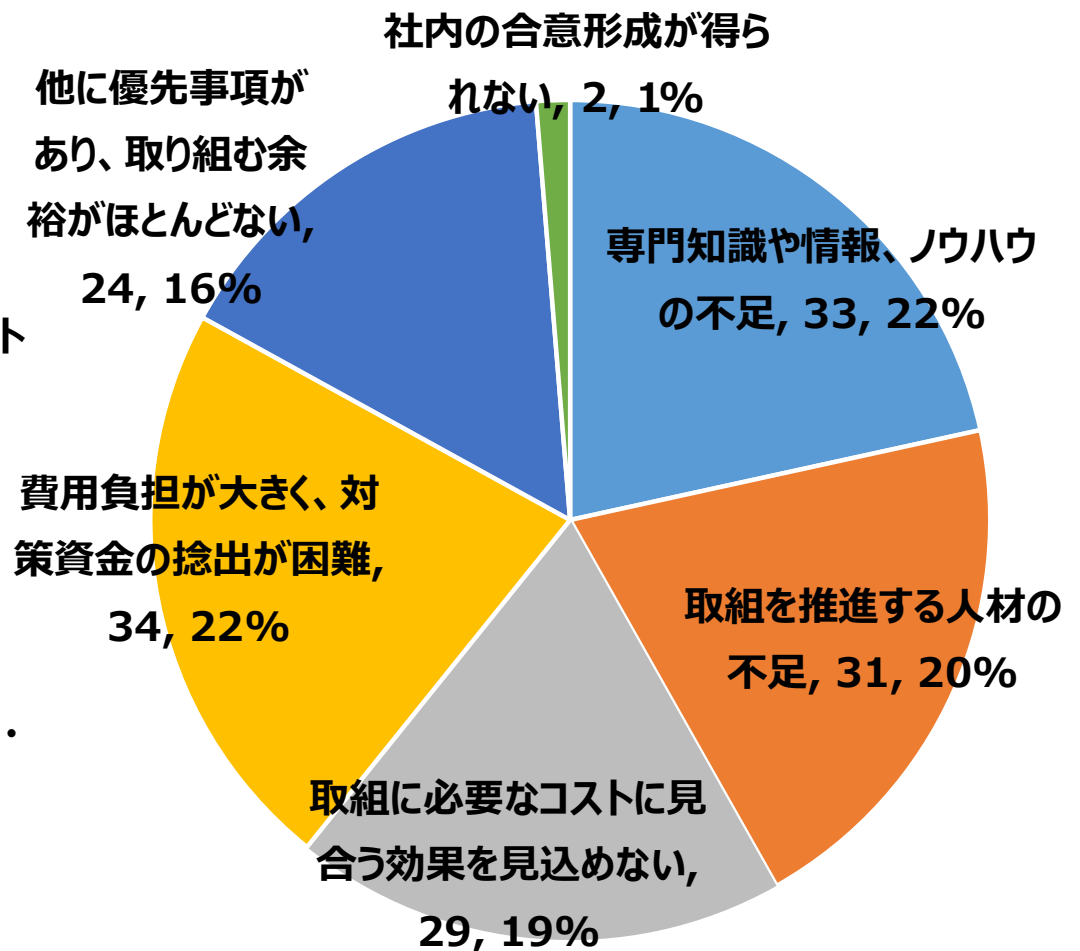
質問：取り組む・必要があると思う理由

- 「エネルギーコストの削減」が37%で最も多い。次いで、社会的責任（27%）が多い。



質問：取り組むうえでの課題について

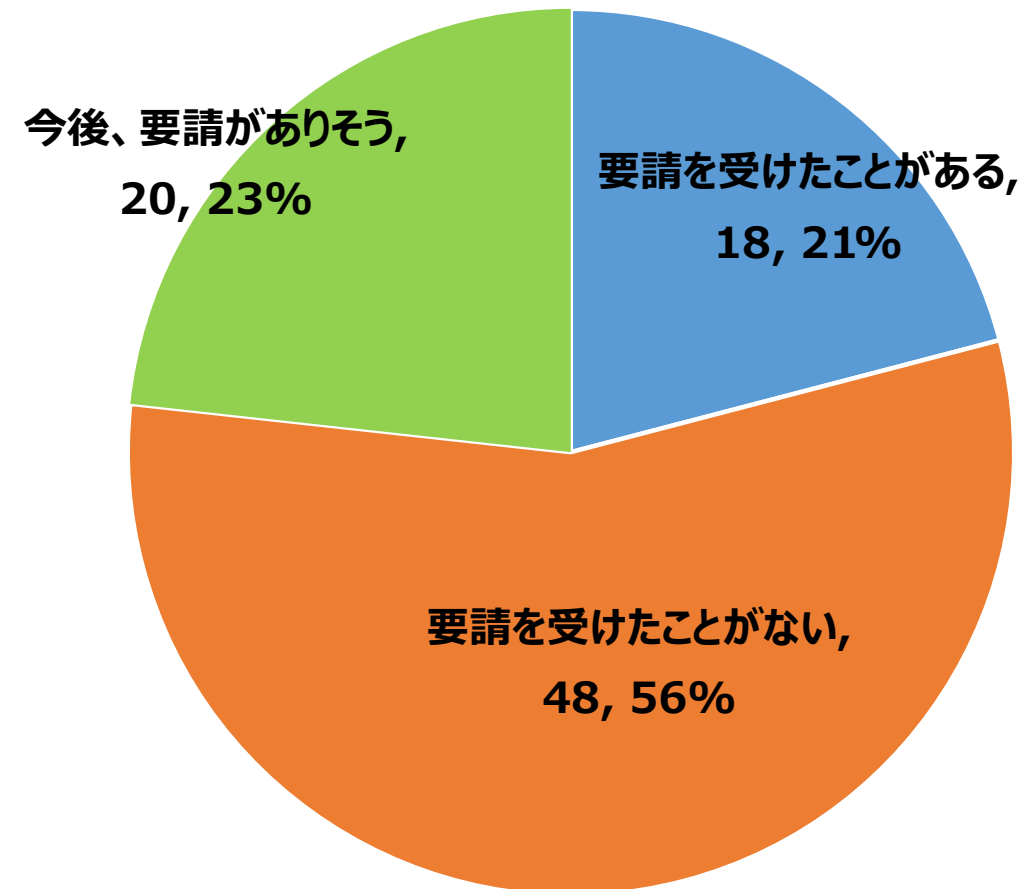
- 課題は多岐にわたり、情報不足、人材不足、コスト・費用面の課題がそれぞれ同程度であった。



アンケート調査の結果 ① 事業活動における脱炭素の取組意識について

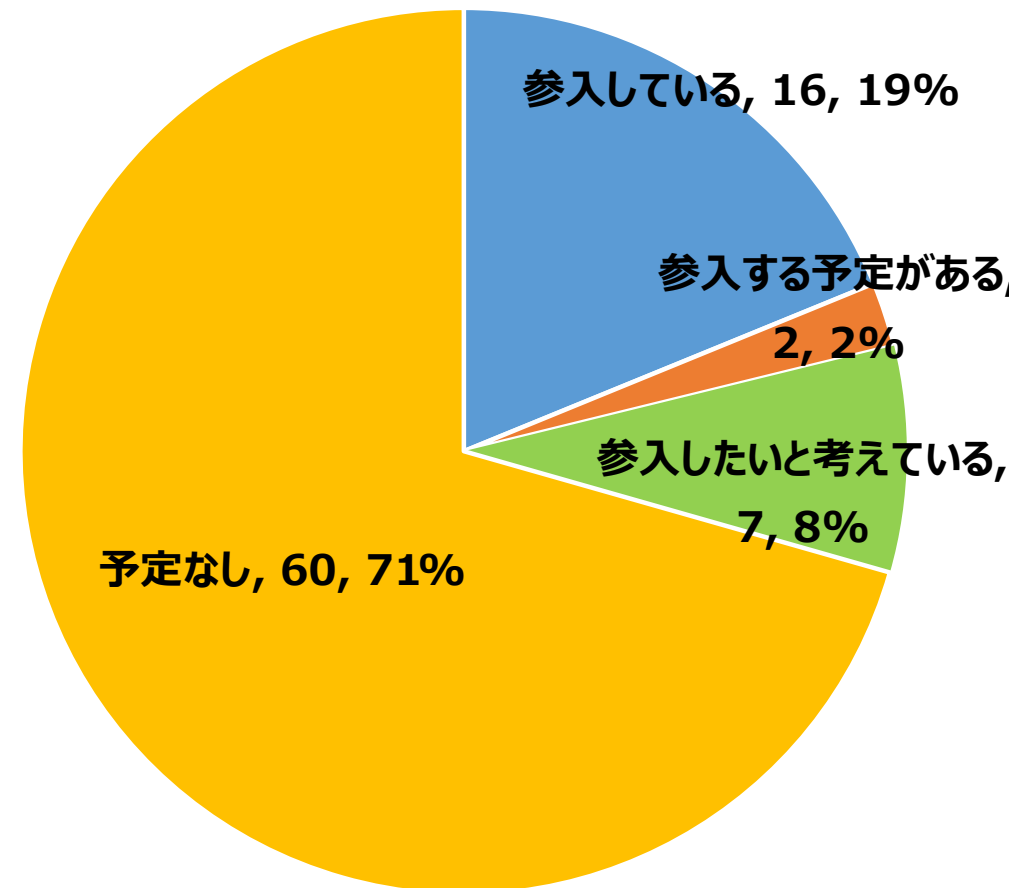
質問：脱炭素に関する顧客・取引先からの要請

- 要請を受けたことがあるのは全体の21%で、今後、要請がありそうと回答した事業者も含めると、全体の44%であった。



質問：脱炭素関連ビジネスの参入について

- 今後も含め、ビジネスの参入を予定している事業者は全体の約30%であった。
- 参入分野は、省エネルギー技術、自動車関連部品、水素・燃料アンモニア産業などであった。

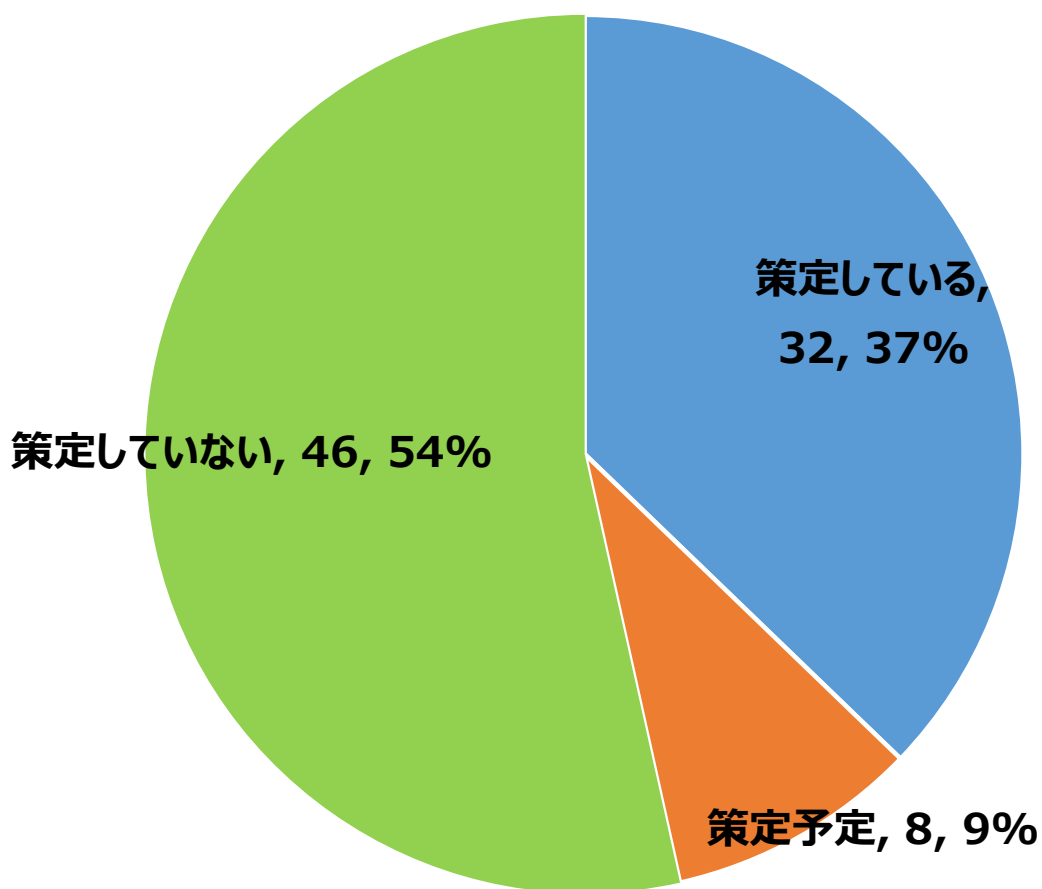


② 脱炭素の取組状況・今後の取組意向について

アンケート調査の結果 ②脱炭素の取組状況・今後の取組意向について

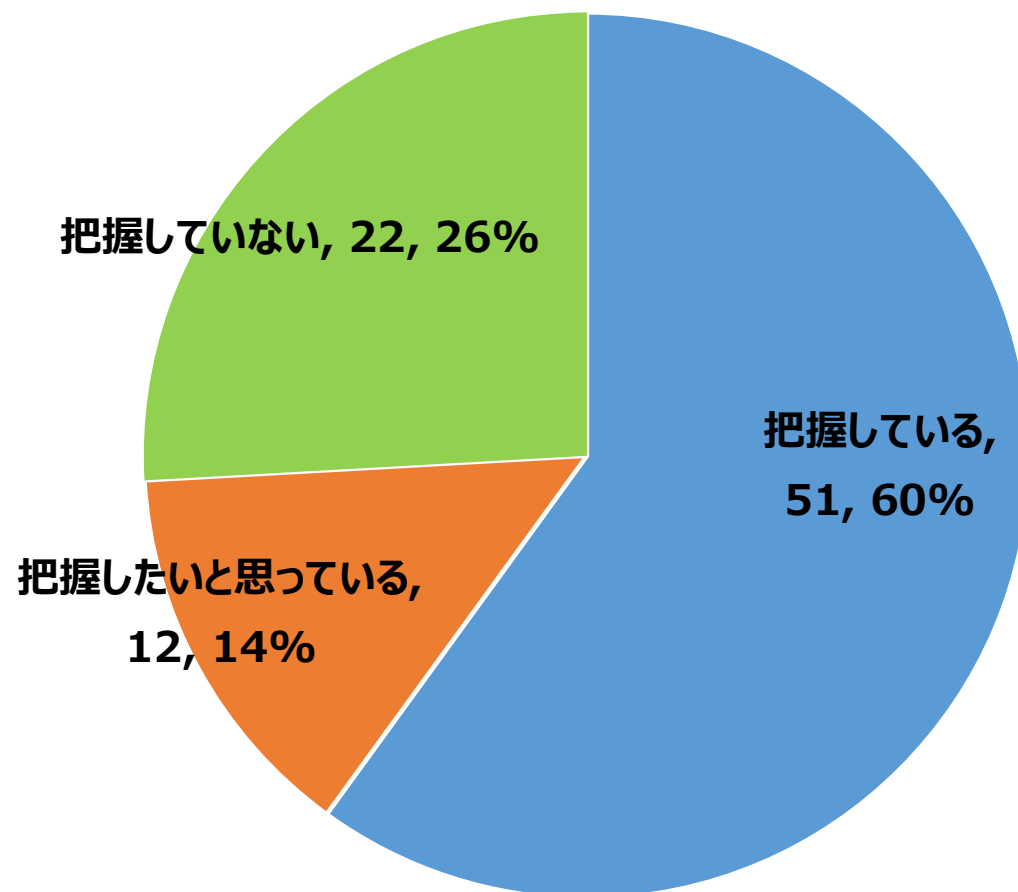
質問：削減目標の策定状況について

- 計画を策定している、策定予定の合計で全体の46%。



質問：エネルギー使用量の把握状況について

- 把握している、把握したいと思っているの合計で、全体の74%。

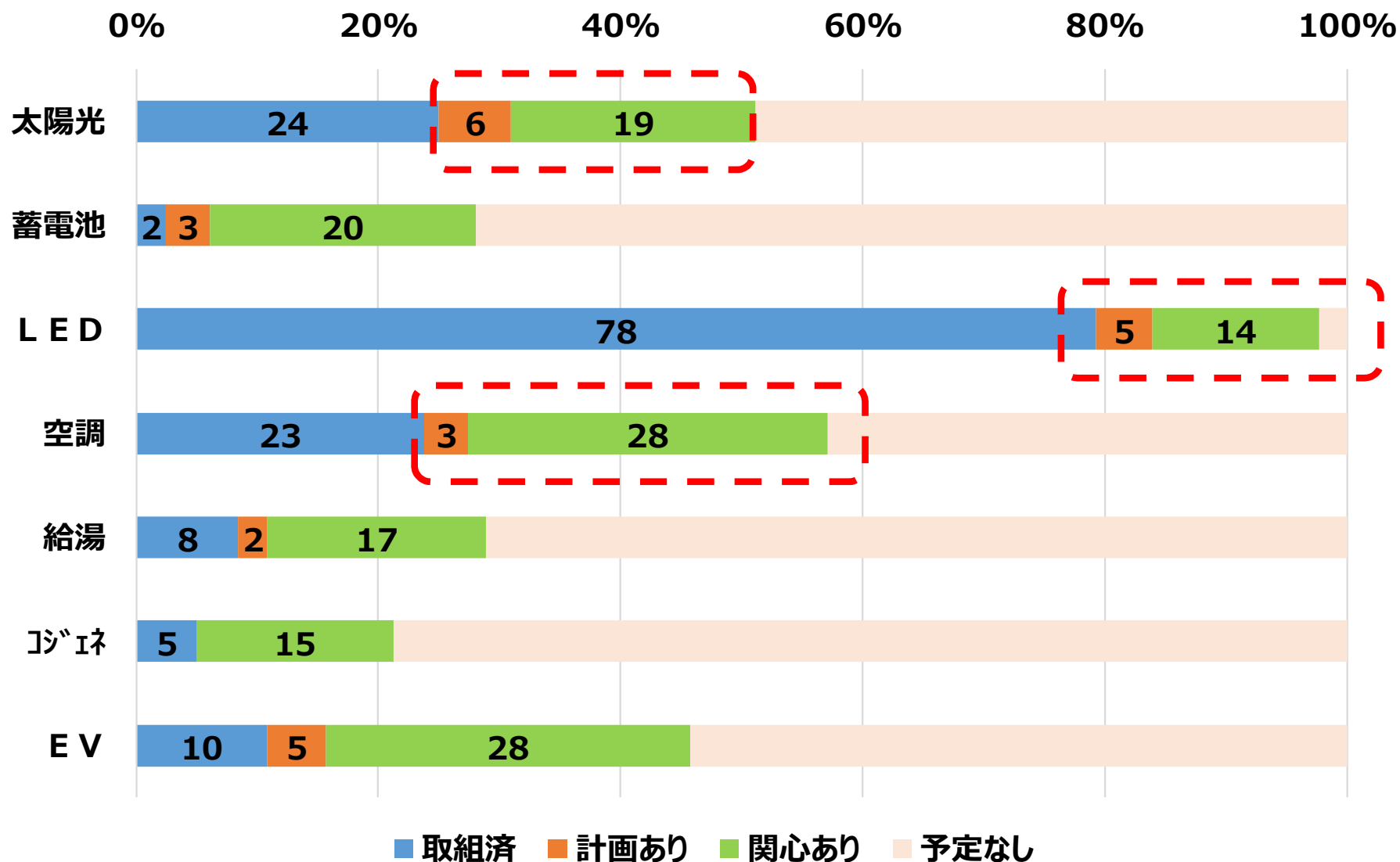


アンケート調査の結果 ②脱炭素の取組状況・今後の取組意向について

質問：脱炭素関連設備の導入状況と導入意向

88社回答/241社

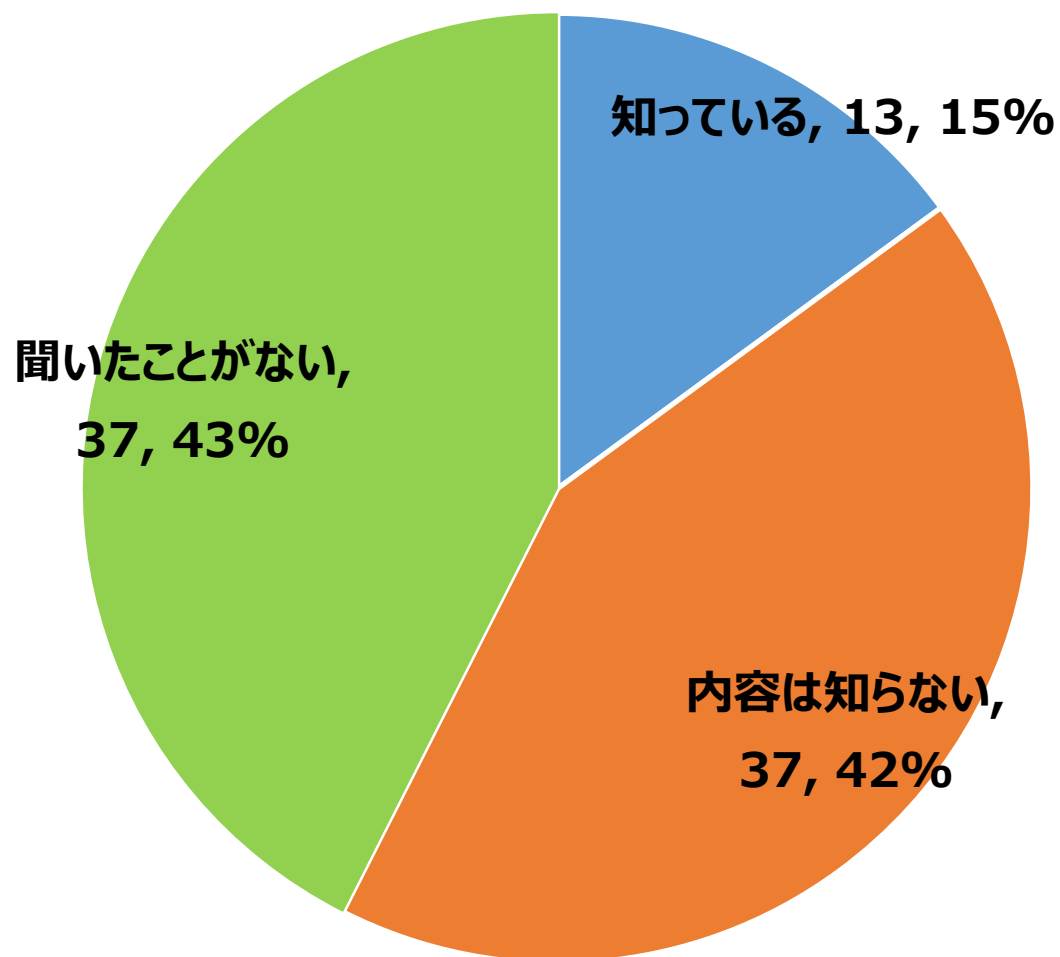
- 設備ごとの取組済の割合は、LEDが78%、次いで太陽光、空調であった。
- 今後の意向については、計画ありと関心ありの合計で、空調やEVが全体の約30%と多かった。



アンケート調査の結果 ②脱炭素の取組状況・今後の取組意向について

質問：ZEB（ネットゼロエネルギービル）の認知について

- ZEBの認知について、全体の15%は「知っている」。一方、残り85%は知らない、聞いたことがない。



知っていると回答した事業者のうち

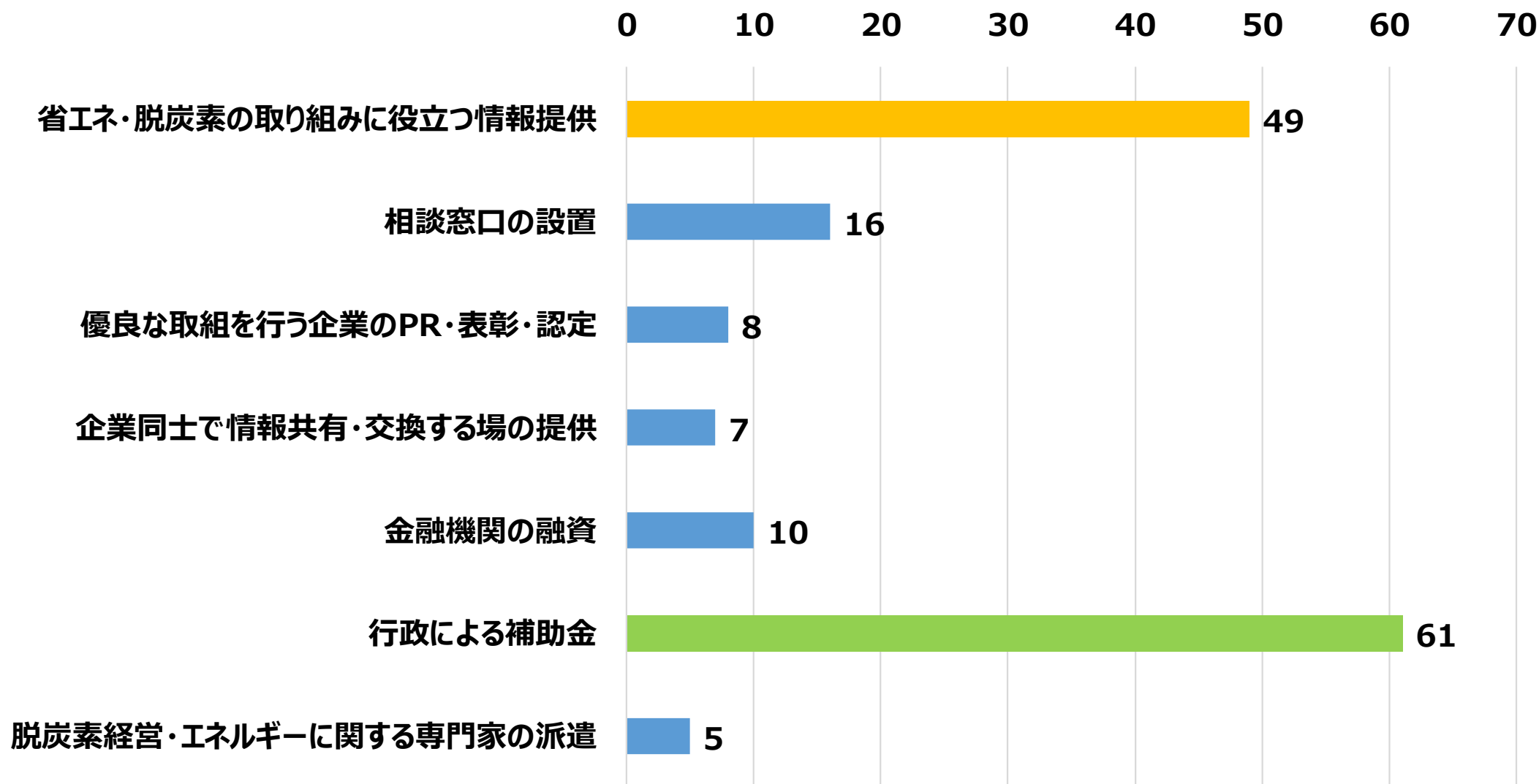
- ・ 1社は実施済み
- ・ 6社は具体的な計画はないが、関心がある

③ 取組を進めるために必要な支援について

アンケート調査の結果 ③取組を進めるために必要な支援について

質問：必要とする（期待する）支援について

- 必要とする支援として、行政による補助金が最も多く（61社）、次いで、省エネ・脱炭素の取り組みに役立つ情報提供（49社）であった。



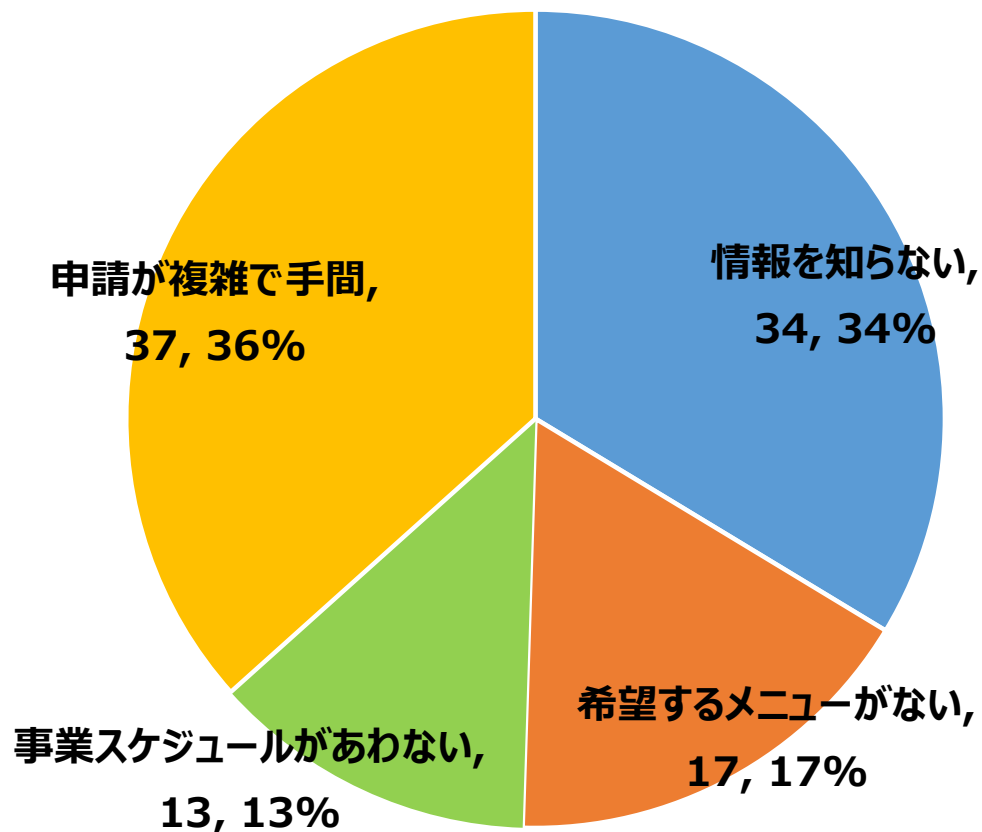
アンケート調査の結果 ③取組を進めるために必要な支援について

質問：補助金の活用実績について

- 補助金の活用実績があると回答した事業者は、35社で全体の41%であった。



質問：補助金を活用する上での課題について

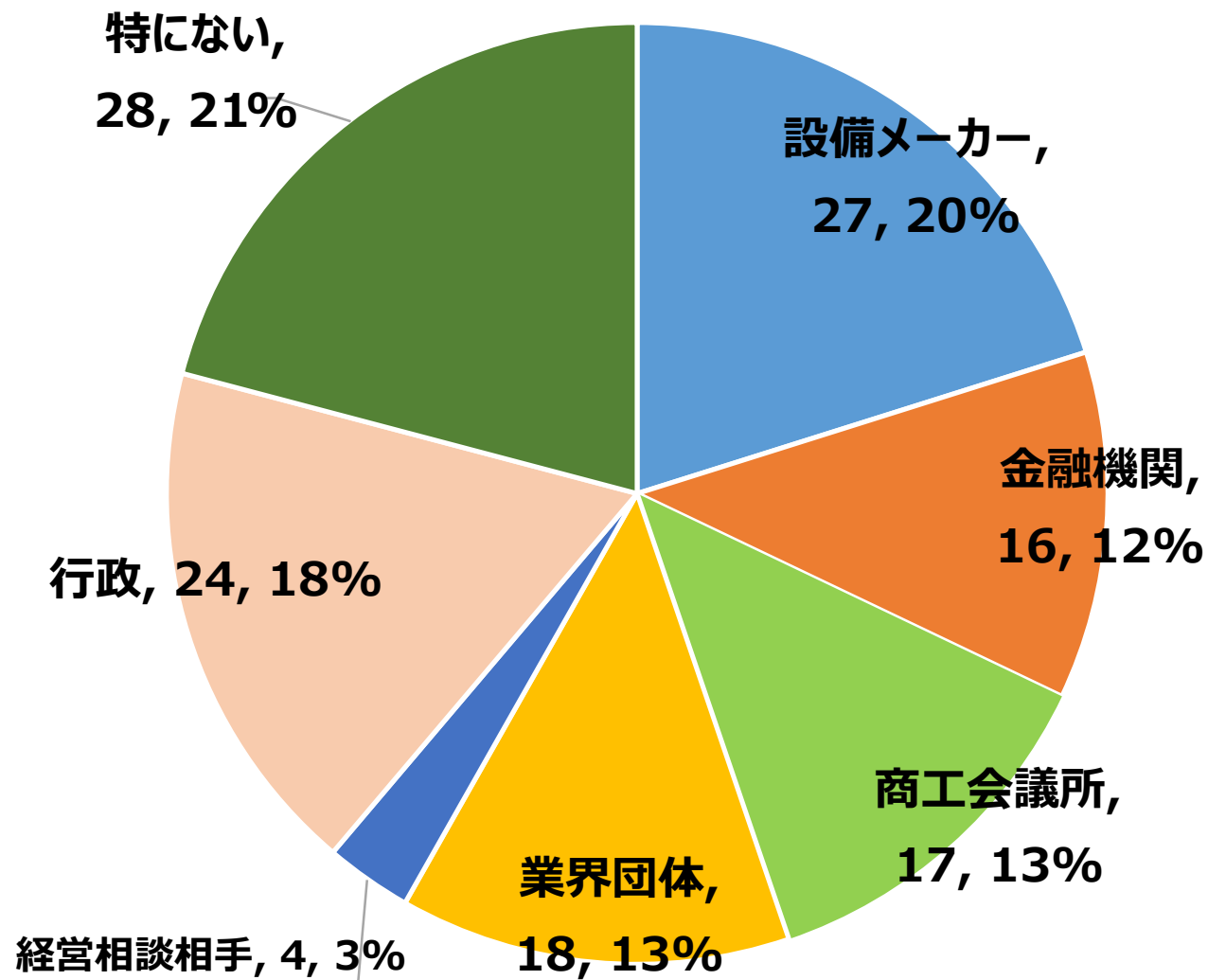


- 「情報を知らない」、「申請が手間で複雑」と回答した事業者がそれぞれ全体の約3割で多かった。

アンケート調査の結果 ③取組を進めるために必要な支援について

質問：脱炭素の取組に関する支援情報の主な入手先について

- 支援情報の主な入手先として、設備メーカーが最も多かったが（20%）、その他、行政、金融機関、商工会議所、業界団体など幅広い主体から情報が入手されている。
- 一方で、特にないと回答した事業者は、全体の21%であった。



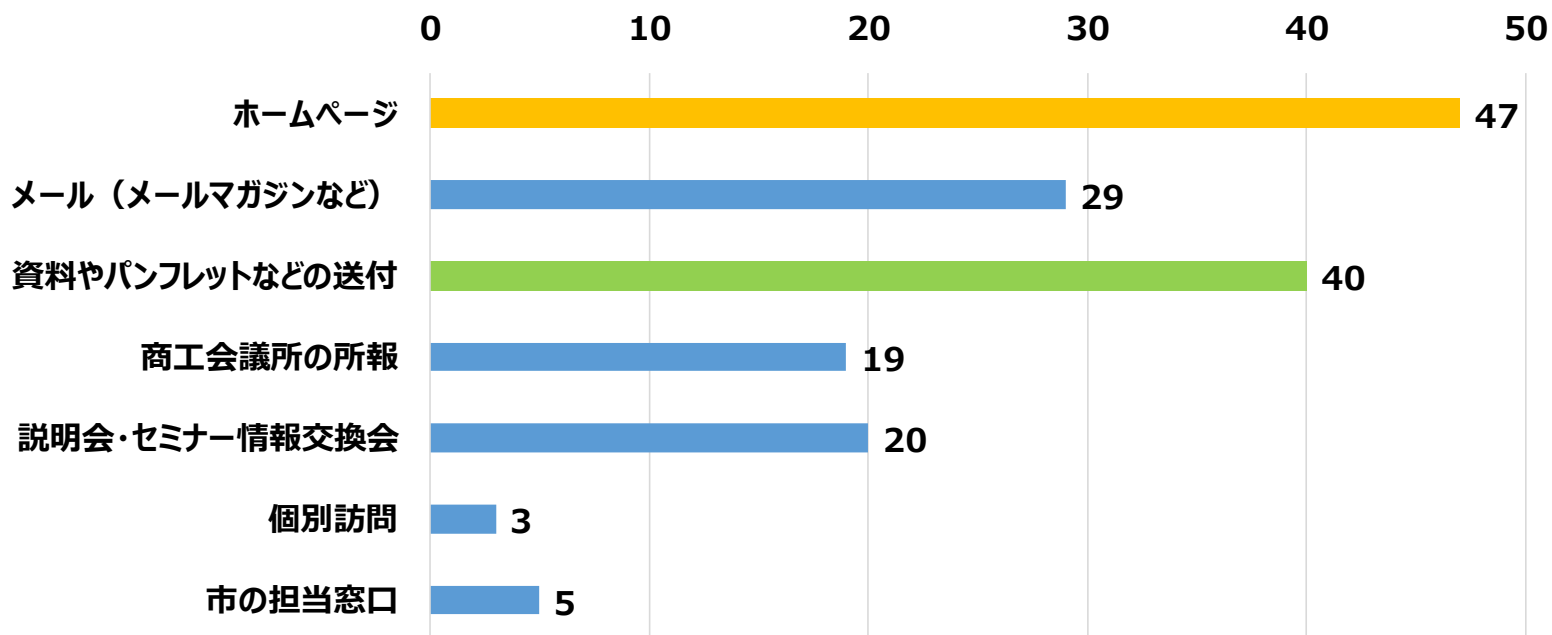
④ 明石市の脱炭素に関する取組について

アンケート調査の結果 ④明石市の脱炭素に関する取組について

質問：明石市の計画・各事業の認知について

項 目	知っている	知らない
市の削減目標	26%	74%
脱炭素経営セミナー	11%	89%
脱炭素ガイドライン	11%	89%
事業者用脱炭素化設備導入支援事業	17%	83%

質問：明石市からの情報提供手段として望ましいもの



● 望ましい情報提供手段として回答が多いのは、「ホームページ（47社）」、「資料・パンフレットの送付（40社）」であった。